

# I am Miyashin

## 2006

宮古信用金庫の現況

平成17年4月1日～平成18年3月31日



「一本桜」宮古市田代 亀ヶ森

## - PROFILE (概要) -

創立.....昭和2年9月22日  
本店所在地.....岩手県宮古市向町2番46号  
会員数.....11,547人  
出資金.....327百万円  
預金残高.....63,589百万円  
貸出金残高.....34,057百万円  
店舗数.....9店舗  
自己資本比率.....12.35%  
職員数.....112人  
(平成18年3月末現在)

## - CONTENTS (目次) -

ごあいさつ .....	1
経営理念と経営方針 .....	2
貸出運営についての考え方 .....	2
当金庫の業務運営に関する事項 .....	3
社会的責任とコンプライアンス (法令等遵守)について .....	3
ペイオフについて .....	4
金融商品販売法について .....	4
総代および総代会 .....	5 ~ 7
平成17年度の宮古信用金庫と地域社会 .....	8 ~ 11
リスク管理債権等の状況 .....	12 ~ 13
組織 .....	14
職員数、会員数、出資金 .....	15
自動機器設置状況 .....	15
沿革・歩み .....	16
営業のご案内 .....	17
サービス業務 .....	18
手数料一覧 .....	19
信金中央金庫 .....	20
資料編(貸借対照表ほか) .....	21 ~ 36
店舗一覧、地区一覧 .....	36
開示項目一覧 .....	37



## ごあいさつ

皆様には、日頃より宮古信用金庫に対しまして格別のご愛顧、お引立てをいただき、誠にありがとうございます。

本年も「宮古信用金庫の現況」を作成いたしましたのでご高覧賜り、当金庫の経営方針・活動状況・業務状況などについてご理解を下さいますよう、お願い申し上げます。

当金庫は、昭和2年9月の創立以来、協同組織の地域金融機関として皆様のご支援を頂きながら健全経営に努め、来年9月で80周年を迎えることとなります。

当期は、多額の不良資産償却を実施し、一層の資産健全化取組を行いました。経営状態の健全性を示す重要な指標である自己資本比率は12.35%と国内基準の4.00%を大きく上回っており、引き続き高水準を維持しております。

さて、平成17年度国内経済は、GDP値で実質成長率3.0%、名目成長率1.7%で推移し、平成14年を起点とした景気拡大局面は「いざなぎ景気」(昭和40年11月から昭和45年7月まで57ヶ月間)に続くもので緩やかな好調を持続しています。

県内に目を転じますと、一部地域の活況感はあるものの、企業倒産は前年と比べ、金額で23%減少しましたが件数は86件で変わっておらず、回復は未だ遠し、の感があります。

当地区経済の基幹産業である漁業は、サンマ水揚量は横ばいであったものの、価格が半値近くに低下した影響が大きく、全体で水揚量、価格とも減少しました。また、観光客の入込数も昭和58年以来22年ぶりに100万人を割込み不調の一年でした。

金融機関をめぐる環境は、大手銀行6グループが企業業績の復調による過去の貸倒引当金の戻入れ等で過去最高益を計上する決算が報じられましたが、いっぽう、全国的に個人情報漏洩問題や偽造キャッシュカード問題が今年も相次ぎ、業界としての対策が求められています。

地元扎根した「しんきん」として、役職員一同は「汗と知恵」を出し、地域共生金融機関であり続けるよう日々精進をかさねてまいります。

皆様方には、引き続きご愛顧、お引立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

宮古信用金庫

理事長 齋藤有司

## 経営理念と経営方針

### 経営理念

当金庫は創業以来「地域社会の発展と豊かな暮らしづくりに貢献する」を基本理念として、地域経済の成長・発展とともに歩んでまいりました。

いつまでも、地域の皆様から「愛され」、「親しまれる」地域の金融機関として、健全経営に徹し、より良質な資金の供給とサービスの提供に努めてまいります。

### 経営方針

#### 基本方針

国民大衆並びに中小企業者の地域金融機関としての使命に徹し、貯蓄の増強に努め、円滑なる金融を通じて地域経済の育成発展と生活の安定向上に貢献する。

#### 1．社会に対する貢献

社会の一員として常に感謝し、金融を通じて地域社会に奉仕する。

#### 2．調和ある経営

金庫は常に会員、一般取引者並びに役職員の利益を尊重し、その何れに対しても、公正で調和のとれた経営を行う。

#### 3．揺るぎなき基盤

創意と革新によって経営の安定と不断の発展を図り、揺るぎなき基盤を築くため、常に貯蓄の増強に努める。

#### 4．誇り得る職場

総和の精神を以って限りなき前進を図り、一生を賭して悔いのない誇り得る職場とする。

### 金庫の役割について

信用金庫は、地域の皆様による協同組織（会員制度）の地域金融機関であり、お預かりしたお金は地元の事業者や個人の方々にご利用頂いております。会員や利用者の利益を優先し地域に貢献することを使命としており、次のような特色をもっています。

#### 1．協同組織金融機関

地域の方々にご会員・利用者になって頂き、お互いが一体となって地域の繁栄を図る会員制度による協同組織の金融機関です。（銀行のように株式会社ではありません）

#### 2．中小企業専門金融機関

従業員300人以下または資本金9億円以下の事業者と個人の方々の専門金融機関です。（大企業にはご融資できません）

#### 3．地域専門金融機関

営業地域が定められている地域専門金融機関です。（営業地域外の方にはご融資できません）

このように信用金庫は地域の方々とともに発展していく、より地域性・公共性の強い金融機関であるといえます。

## 貸出運営についての考え方

定められた営業地域の中での活動は「皆様からお預かりしたお金を、その地域内だけで運用すること」これが地域金融機関として信用金庫に課せられた役割であります。

その運用の中心は、地域の方々へのご融資であります。

ご融資は、事業者の方々には必要な設備資金や運転資金を、個人の方々には住宅資金・教育資金・自家用車購入資金など幅広いニーズに、迅速・的確にお応えするよう努めております。

個々の融資に際しましては、地域への密着度の濃い当金庫の強みを活かし、融資渉外体制を通じて情報収集のうえ、お客様の信用状況や事業計画の妥当性など十分に検討し、必要に応じ担保や保証を頂くなど、貸出金債権の健全化を図っております。

また、岩手県信用保証協会の保証によります岩手県、宮古市、釜石市、山田町等の低利な制度融資を積極的に取扱いしております。

全体の運営につきましては、特定の業種や特定のお客様に偏ることのないよう広く貸出を行い、バランスのとれた運用配分を心掛けております。

## 当金庫の業務運営に関する事項

### リスク管理

本格的な金融の自由化、国際化の進展に伴い、金融機関の経営上のリスクは一段と多様化してきております。こうした中で当金庫では自己責任原則に基づき、経営の健全性を維持するためリスク管理の強化を重点施策と位置付け、その充実に努力しております。今後も内部管理体制の強化に努める等、経営全般に亘るリスク管理の徹底に力をいれてまいります。

#### 信用リスク管理

信用リスクとは、企業や個人への貸出が回収不能または利息取立不能になるリスクのことです。

当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査体制の充実に努めております。また、内部研修の実施や信用金庫協会などが実施する各種研修会への積極的参加、さらに全店の貸出担当役席者を個別に本部審査部に招集して教育する「審査トレーニー制度」を導入するなど貸出審査能力の向上を図っております。

#### 市場リスク管理、流動性リスク管理

資産（貸出、有価証券など）・負債（預金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格の変動がもたらす「価格変動リスク」さらには「為替リスク」などの市場リスクおよび流動性リスクに対応するため、当金庫では、経済、金利見通しなどに金庫業界のALM（資産・負債の総合管理）システムを利用し、運用調達の方策を策定、実行してまいりました。

今後とも、より健全な資産・負債のバランス、収益体制の維持・管理体制の充実に努めてまいります。

#### 事務リスク管理

事務リスクとは、事務上のミスや不正による損失を受けるリスクのことです。

当金庫では本部監査部門が定期的に臨店監査を実施するほか、本支店に対しては月例の店内監査実施を義務付けております。また、日常の事務ミス防止のための内部規程を整備するなど、事故を未然に防止するため万全の体制をとっております。

#### システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータ・システムの誤作動や事故・災害時の障害に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータ等のシステムが不正に使用されることによる損失を被るリスクをいいます。

当金庫は、共同事務センターシステムに加盟しており、共同事務センターと連携を図りながら基幹システムであるオンラインシステムの信頼性・安全性・効率性の向上に努めております。

また、「オンライン障害時の事務取扱要領」「コンティンジェンシー・プラン（危機管理計画）」を定め障害時等の事務に支障のないよう努めております。

## 社会的責任とコンプライアンス（法令等遵守）について

コンプライアンスとは、法令やルールを厳格に守るとともに社会的規範を全うすることを意味します。

当金庫は“社会の一員として常に感謝し、金融を通じて地域社会に奉仕する”ことを基本としており、地域に真に信頼されるために法令や各種ルールを遵守することは当然の責務と考え、公共的使命と社会的責任を常に自覚し、責任ある健全な業務運営を心掛けております。

また、規範とするべき「行動綱領」を制定、役職員への徹底を図るとともにコンプライアンス（法令等遵守）体制を確立、各部店にコンプライアンス担当者を任命するなど経営の最重要課題の一つとして位置付け取組んでおります。

#### 個人情報保護法

個人情報保護法が平成17年4月に施行されたことに伴い、「個人情報保護方針」を制定・公表し、また「個人情報の保護と利用に関する規程」等を制定するとともに、個人情報管理体制にかかる一斉点検を実施して個人情報が適切に管理されていることを再確認いたしました。

今後も、個人情報（顧客情報）の取扱いはコンプライアンスの一環として細心の注意を払ってまいります。

#### ペイオフについて

万一、金融機関が破綻した場合でも、預金は預金保険制度で守られています。この制度により保護される範囲は原則として1金融機関につき、1人あたり元本1,000万円までとその利息です。（決済用預金は全額保護されます。）

預金のうち、全額保護される預金を除き、元本1,000万円を超える部分とその利息については、破綻した金融機関の財産の状況等を考慮して決定される率を乗じた金額の支払が受けられます。

ペイオフは、あくまで金融機関の破綻を前提とするものであり、お客様が健全な金融機関と取引していれば、ペイオフ問題は心配ありません。

当金庫は「健全経営」「堅実経営」を維持し、経営体質の強化に努めてきた結果、経営の健全性を示す自己資本比率は12.35%となっており、安心してお取引いただける金融機関です。

決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。

#### 金融商品販売法について

当金庫は「金融商品の販売等に関する法律」に基づき金融商品の販売等に際しては、下記事項を遵守し、勧誘の適正の確保に取り組んでいます。

当金庫の勧誘方針

- 1．当金庫は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- 2．金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決め頂きます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をして頂くため、当該商品の重要事項について説明をいたします。
- 3．当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 4．当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- 5．金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点がありましたら、窓口までお問い合わせください。

## 総代および総代会

### 1. 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人1人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。

しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員1人1人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

### 2. 総代とその選任方法

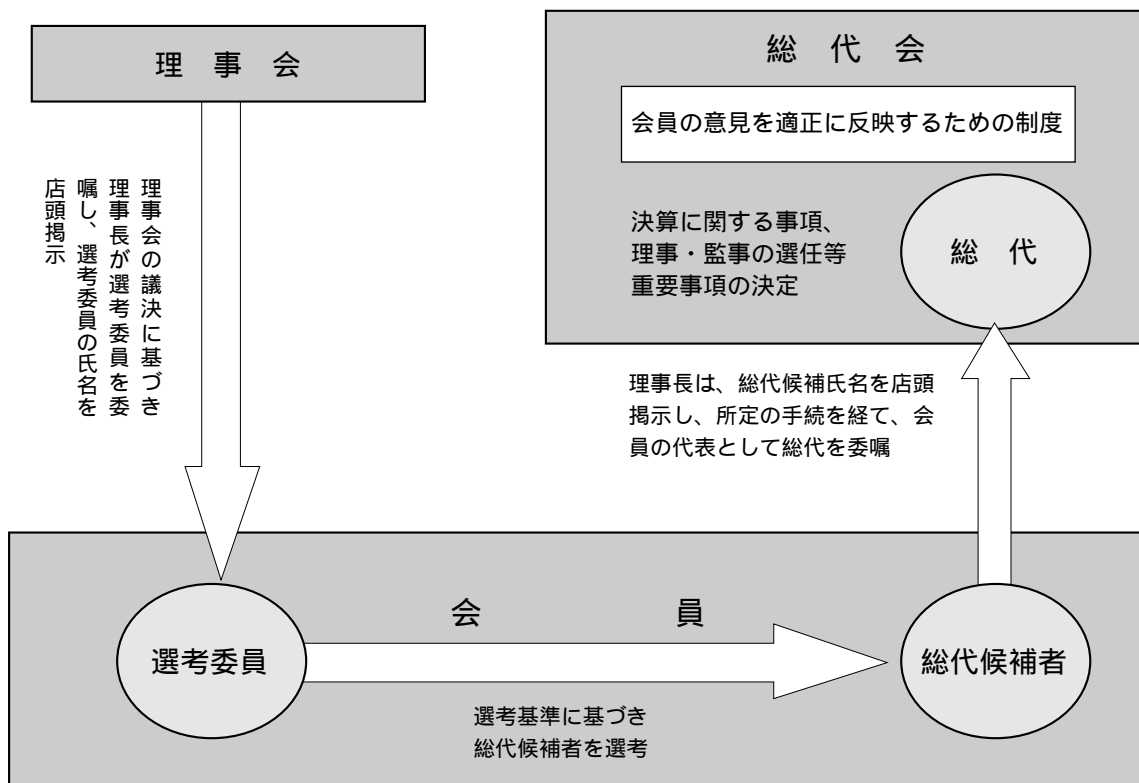
#### (1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
  - ・総代の定数は80人で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。
- なお、平成18年5月31日現在の会員数は11,543人で、総代数は78人です。

(単位：人)

選任区域		会員数	総代数	年齢別 総代数	
区名	主な地名			49歳以下	
1区	宮古市(向町・本町・新川町・藤原)	1,076	10	49歳以下	2
2区	宮古市(黒田町・横町・西町)	1,133	9	50～59歳	12
3区	宮古市(末広町・大通・南町・栄町)	1,072	9	60～69歳	27
4区	宮古市(鍬ヶ崎・佐原・崎山)	1,421	9	70～79歳	21
5区	宮古市(磯鶏・津軽石)	1,543	10	80歳以上	16
6区	宮古市(田の神・山口)	679	6	合計	78
7区	宮古市(千徳・暮目・茂市)・川井村	1,787	8		
8区	山田町・釜石市	1,946	11		
9区	宮古市(田老)・岩泉町	886	6		
合計		11,543	78		

## (2) 総代の選任方法



総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで総代の選考は、総代候補者選考に関する基本的考え方（注）に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。

会員の中から総代候補者選考委員を選任する。

その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。

その総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

（注）総代候補者選考に関する基本的考え方

- ・ 総代として相応しい見識を有していること
- ・ 良識を持って正しい判断ができる人であること
- ・ 地域における信望が厚く、総代として相応しい人であること
- ・ 地域での居住年数が長く、人縁関係が深い人であること
- ・ 行動力があり、積極的な人であること
- ・ 人格、見識に優れ、当金庫の発展に寄与できる人であること
- ・ 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する人であること

(3) 総代選考の方法は「宮古信用金庫総代選任規程」に基づいております。



### 3. 第62回 通常総代会の決議事項

第62回通常総代会において、次の事項が付議され、原案のとおり了承されました。

#### 協議事項

第1号議案 第80期（自平成17年4月1日、至平成18年3月31日）業務報告書および  
 剰余金処分案の承認の件

（貸借対照表、損益計算書、附属明細書は報告事項）

第2号議案 定款一部変更の件

### 4. 総代の氏名等

敬称略

選任区域	人数	氏 名					
第1区	10	古館 善一 花坂康太郎	藤田榮一郎 中島 恭武	菊池長一郎 佐々木惣平	佐々木京造 神 昭一	高橋 雅之	高岩 良吉
第2区	9	白根喜重郎 松井 正之	山内啓三郎 松橋 孜	長谷川聖時 齋藤 眞琴	坂下 幸康	松原 秀行	窪田 敏男
第3区	9	蛇口 原司 渡邊 良司	川崎 一 太田憲一郎	鈴木 壽次 中屋 一郎	安達 正三	小成 義弘	阿部 敬
第4区	9	金澤勳兵衛 伊藤 重幹	川部 正三 小西 英二	道又 亨 山崎 繁夫	吉田 徳三	佐藤 哲郎	石川 浩
第5区	10	中村 芳男 古館 和男	高濱 義雄 齋藤 義一	中村 隆 金澤 英夫	吉田 毅 松山 光男	田崎 一英	岩船健三郎
第6区	6	及川 新	佐藤 昇	三上新一郎	田崎 長七	三上 敏	小川 一雄
第7区	8	澤田善治郎 横田 大樹	伊藤 一也 澤 留八	向井田一男	成ヶ澤仁明	澤田 令	伊藤 寛
第8区	11	佐々木俊夫 佐々木源衛	菊地 泰治 沼崎忠一郎	佐藤 勤 菅原 一美	石山 勝彦 須藤 公文	阿部 武仁 昆 裕司	伊藤 清
第9区	6	山本 榮一	加藤 昇一	岩泉 岩松	館崎 功	吉川 登	田中 和七
計	78						

（平成18年6月27日現在）

# 平成17年度の“宮古信用金庫”と“地域社会”

～ 地域社会の発展と豊なくらしづくりをめざして ～

## 当金庫の地域経済活性化への取組みについて

計数は平成18年3月末現在です。

### 協同組織の特性

当金庫は、宮古市・釜石市・下閉伊郡全域・上閉伊郡大槌町を事業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

・会員数 11,547人                      ・出資金 327百万円

### 1. 預金に関する事項（地域からの資金調達の状況） 30頁・31頁

主な預金・積金商品 17頁                      下記商品にはそれぞれ募集期間があります。

#### 「懸賞金付定期預金」

第14回懸賞金付定期預金として平成17年12月から発売、今までよりも当選確率を2倍にアップさせてご提供しております。



#### 「エレガンス定期積金」

女性専用の旅行目的定期積金です。平成18年2月に“九州湯布院と秘湯黒川温泉の旅”を実施いたしました。平成19年2月には「ローマの休日」のイタリア旅行をご案内の予定です。



#### 「おもいやり定期預金」

年金を当金庫に振込指定している方々を対象に、感謝と思いやりをこめて金利上乘せをしております。

(店頭表示金利に  
年0.50%上乘せ)



#### 「みらい80定期預金」

平成19年宮古信用金庫創立80周年記念キャンペーン商品として平成16年2月より提供し、好評をいただいております。只今、第3弾を「みらい80ハイパー」として発売中です。

(店頭表示金利に  
年0.08%上乘せ)



### 「しんきん安心一番」

偽造・盗難キャッシュカード被害対策の一環として、安全・安心感と有利性を持ち合わせた商品です。

東北地区33信用金庫が統一新商品として平成18年2月よりご提供しております。



## 2. 貸出金（運用）に関する事項（地域への資金供給の状況） 29頁・30頁

### 主な融資商品 17頁

#### 「しんきん きゃっする」

FAX、郵便で仮申込できるカードローンです。スピーディな審査で即日回答します。  
(申込極度額50万円)



#### 「すまいる我楽家」

平成17年8月より新住宅ローンを発売。固定金利または変動金利のどちらかを選択いただけます。  
(6,000万円以内  
返済期間35年以内)



#### 「しんきん住宅ローン」

自宅の新築、中古住宅取得のほか土地購入、マンション購入にもご利用いただけます。  
(8,000万円以内 返済期間35年以内)



#### 「しんきんカーライフプラン」

自動車購入、車検、修理等にご利用ください。  
(500万円以内 返済期間8年以内)

#### 「しんきん教育プラン」

大学院、大学、短大、専修学校、各種学校に就学子弟を持つ親権者が対象です。  
(500万円以内 返済期間10年以内)

教育ローン「学資応援団」  
岩手県内信金の統一新商品として、平成17年10月よりお取扱しております。  
(500万円以内  
3年毎保証更新)



### 3. 取引先への支援等（地域との繋がり）

#### 顧客ネットワーク化の取組

- ・ 年金振込みをいただいている方を会員とする「しんきん年友会」の皆様へ感謝の意味をこめ、毎年旅行のご提案をいたしております。  
17年度は第15回しんきん年友会旅行『北海道の旅「大雪・層雲峡と美瑛・富良野・登別温泉」』を実施しました。
- ・ 営業店ごとにお客様のサークルとして「貯蓄会」を結成して、貯蓄の奨励、必要資金の融資、懇親会等を行っております。



しんきん年友会 新栄の丘

#### 経営改善支援

- ・ 取組内容 財務内容などについて現状打開のための改善策、経営改善計画書へのアドバイスをするなど、お客様と一体となった支援を心掛けております。
- ・ ランクアップ実績 17年度のランクアップ実績は、15先（うち3先は改善）で財務内容等の改善がありました。今後も、引き続き取組んでまいります。

#### 情報提供活動

地元の経済活動の検証と動向を春季号、夏季号、秋冬号として年3回定期的に発行しています。

今後も地元のミニ経済紙として継続して取組んでまいります。

### 4. その他運用に関する事項（有価証券） 32頁・33頁

お預りした預金の一部を預金支払準備金として、安全性・収益性・換金性等に留意し国債等の有価証券で運用しております。

## 5. 地域貢献・社会的貢献に関する事項

### 地域の祭りへの参加

第21回を数える「宮古秋まつり」には金庫役職員が揃いのユカタ姿で手踊りに参加、地元のしんきんをPRしています。

### しんきん親善ゴルフ大会の開催（平成17年7月7日）

“七タゴルフ”と銘打って宮古カントリークラブに88名のゴルファーが集合し、第13回大会は盛況裡に開催されました。

### しんきんソフトテニス大会の開催（平成17年8月21日）

早朝テニス愛好者50名が参加し「第12回宮古信用金庫杯ソフトテニス大会」が開催されました。

### 税務相談サービスの開催

平成16年4月より本店において偶数月の第2木曜日に税理士による税務相談を行っております。

## 6. 地域貢献の体制整備

充実した店舗網でご来店をお待ちいたしております。

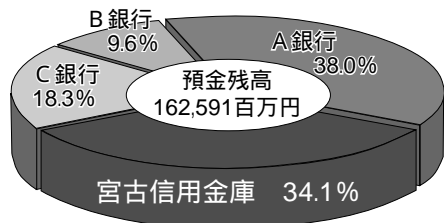
・店舗体制 **36頁**      ・常勤役職員数 **14・15頁**

## 7. 平成18年3月末宮古市内金融機関の預金・貸出金シェア

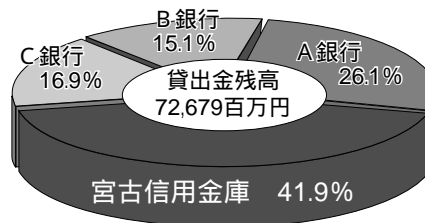
宮古市内の預金のうち3割強、貸出金のうち4割強の取引をいただいております、地元からお預かりしたお金は、地元へ還元しております。

### 平成18年3月末宮古市内金融機関の預金・貸出金シェア

#### 預金



#### 貸出金



## リスク管理債権等の状況

信用金庫法に基づくリスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権は、次のとおりです。

### 信用金庫法に基づくリスク管理債権

平成18年3月末のリスク管理債権合計額は、4,180百万円となっており、総貸出金34,057百万円に占める割合は12.2%です。このリスク管理債権は担保・保証により保全されているほか、回収に懸念がある債権については、個別に引当をしております。

#### 1. 破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証および引当金の引当・保全状況 (単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
破 綻 先 債 権 額 (A)	1,208	884
延 滞 債 権 額 (B)	4,266	2,792
合 計 (A) + (B) (C)	5,475	3,677
担 保 ・ 保 証 額 (D)	2,621	2,694
回 収 に 懸 念 が あ る 債 権 額 (C) - (D) (E)	2,853	982
個 別 貸 倒 引 当 金 (F)	2,756	806

#### 2. 3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証および引当金の引当・保全状況 (単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額 (G)	1	0
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (H)	488	503
合 計 (G) + (H) (I)	490	503
担 保 ・ 保 証 額 (J)	490	503
回 収 に 管 理 を 要 す る 債 権 額 (I) - (J) (K)	-	-
貸 倒 引 当 金 (L)	203	140

#### 3. リスク管理債権の合計額 (単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 額 (C) + (I) (M)	5,965	4,180
担 保 ・ 保 証 額 (D) + (J) (N)	3,111	3,197
回 収 に 懸 念 が あ る 債 権 額 及 び 回 収 に 管 理 を 要 す る 債 権 額 (E) + (K) (O)	2,853	982
個 別 ・ 一 般 ( 要 管 理 ) 貸 倒 引 当 金 (F) + (L) (P)	2,959	946
同 引 当 率 (P) / (O) (%) (Q)	103.7 %	96.3 %
保 全 率 ((N) + (P)) / (M) (%) (R)	101.7 %	99.1 %

- (注) 1. 「破綻先債権」(A)とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。  
会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者  
民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者  
破産法の規定による破産の申立てがあった債務者  
商法の規定による整理開始または特別清算開始の申立てがあった債務者  
手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」(B)とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。  
上記「破綻先債権」に該当する貸出金  
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3ヵ月以上延滞債権」(G)とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」(H)とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額(A、B、G、H)は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」(D、J、N)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「個別貸倒引当金」(F)は、貸借対照表に記載した金額ではなく、破綻先債権額(A)・延滞債権額(B)に対して個別に引当計上した額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(L)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3ヵ月以上延滞債権額(G)・貸出条件緩和債権額(H)に対して引当てた額を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,448 ( 9.1%)	1,706 ( 4.9%)
危険債権	2,081 ( 5.5%)	1,998 ( 5.8%)
要管理債権	490 ( 1.3%)	503 ( 1.5%)
正常債権	31,997 ( 84.1%)	30,412 ( 87.8%)
合 計	38,017 ( 100.0%)	34,620 ( 100.0%)

- (注) 1. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権（以下、破産更生債権等という）です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。  
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権等」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。  
 5. 正常債権には、地方公共団体への貸出金を含んでおります。

金融再生法開示債権保全状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
金融再生法上の不良債権 (A)	6,020	4,208
破産更生債権等	3,448	1,706
危険債権	2,081	1,998
要管理債権	490	503
保 全 額 (B)	6,126	4,172
貸倒引当金 (C)	2,996	960
担保・保証等 (D)	3,130	3,211
保 全 率 (B) / (A) (%)	101.7%	99.1%
担保・保証等控除後債権に対する引当率 (C) / ((A) - (D)) (%)	103.6%	96.2%

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金および要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

リスク管理債権・金融再生法開示債権・自己査定の関係

区 分	リスク管理債権	金融再生法開示債権	自 己 査 定
目 的	ディスクロージャー	ディスクロージャー	適切な償却・引当を行うための準備作業
対象資産	貸出金	総与信 ・貸出金 ・債務保証見返 ・仮払金 ・未収利息 ・貸付有価証券 ・外国為替	総資産 ただし、当局による集計結果は総与信ベース
区分方法	債権の客観的な状況による (債権ベース)  未収利息の計上か不計上かが一つの判断基準	債務者の状況に基づく (債務者ベース)  未収利息の計上、不計上に 関わりない	債務者の状況に基づく (債務者ベース) 【1】破綻先 【4】要注意先 【2】実質破綻先 【5】正常先 【3】破綻懸念先 に区分した上で、担保・保証による保全状況を勘案して、実質的な回収可能性に基づき分類 ( ~ 分類)
開示項目	【1】破綻先債権 【2】延滞債権 【3】3カ月以上延滞債権 【4】貸出条件緩和債権 【5】合計額	【1】破産更生等債権 【2】危険債権 【3】要管理債権(貸出金のみ) 【4】正常債権 【5】合計額	
担保・引当カバー部分の扱い	担保・引当カバー部分も含まれる		引当部分は 分類 担保・保証のカバー状況は分類 において勘案される
根 拠 法	信用金庫法第89条 (銀行法第21条)	金融再生法第6条・7条	

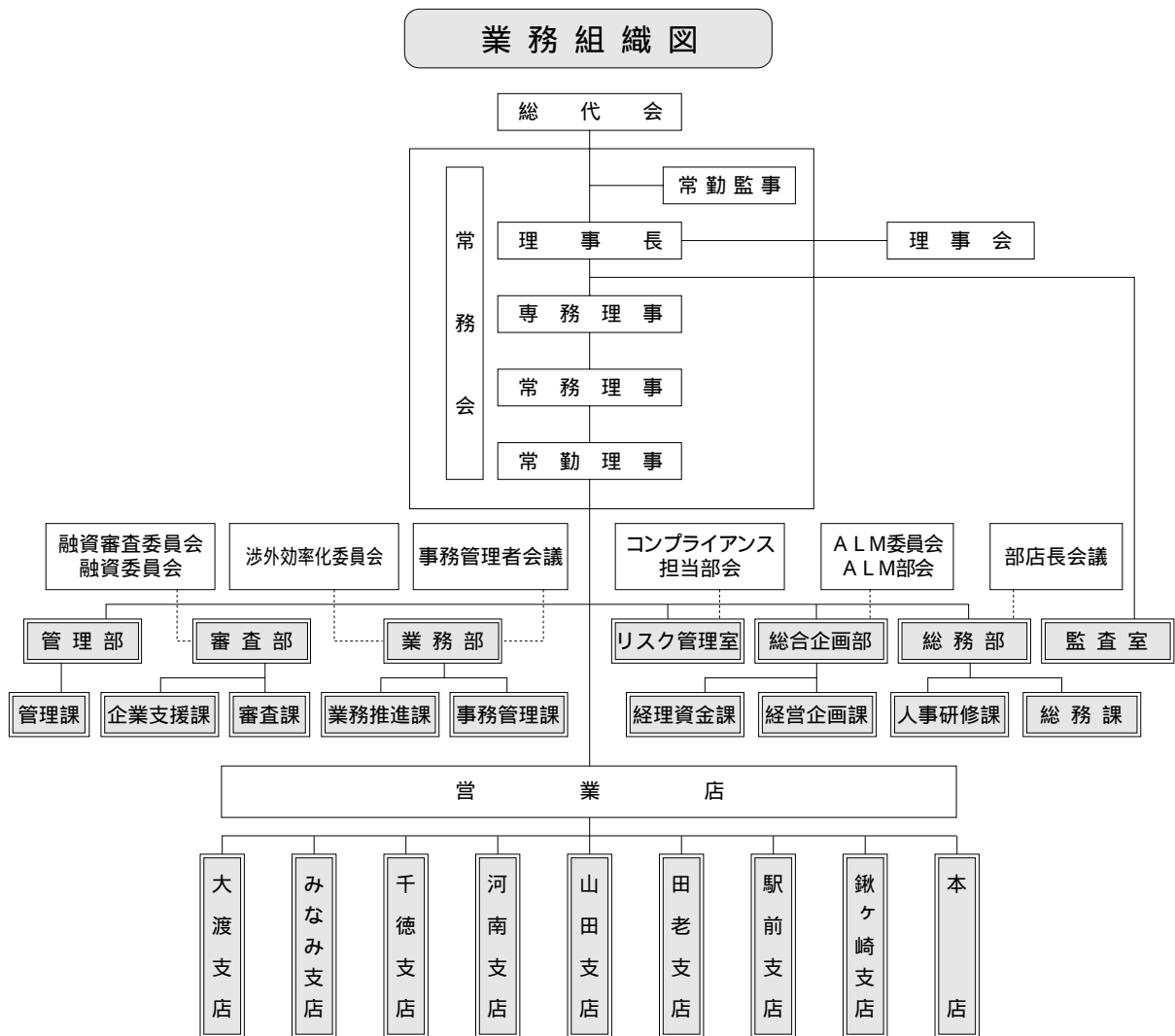
## 組 織

理事および監事の氏名および役職名（平成18年6月27日現在）

理 事 長 (代表理事)	齋 藤 有 司	常 勤 監 事	田 澤 豊
専 務 理 事 (代表理事)	武 田 康 生	監 事 (非 常 勤)	小 山 田 重 穂
常 務 理 事 (代表理事)	齋 藤 浩 司	監 事 (非 常 勤)	大 井 徳 治 郎
常 勤 理 事	関 口 茂	監 事 (非 常 勤)	山 崎 勘 一
常 勤 理 事	由 濱 清 人	員 外 監 事 (非 常 勤)	田 代 亮 一
理 事 (非 常 勤)	小 成 薫		

## 事業の組織

（平成18年6月27日現在）





## 職員数、会員数、出資金

### 【職員数】

(単位：人)

	13年度 (14年3月末)	14年度 (15年3月末)	15年度 (16年3月末)	16年度 (17年3月末)	17年度 (18年3月末)
職員数	126	124	117	115	112
（うち男子）	( 83 )	( 80 )	( 73 )	( 72 )	( 69 )
（うち女子）	( 43 )	( 44 )	( 44 )	( 43 )	( 43 )
平均年齢	39歳4月	39歳8月	40歳1月	40歳3月	40歳4月
平均勤続年数	18年3月	18年6月	19年0月	19年2月	19年2月

### 【会員数】

(単位：人)

	13年度 (14年3月末)	14年度 (15年3月末)	15年度 (16年3月末)	16年度 (17年3月末)	17年度 (18年3月末)
個人	10,980	10,993	10,948	10,888	10,802
法人	751	761	762	752	745
合計	11,731	11,754	11,710	11,640	11,547

### 【出資金・配当率】

(単位：千円)

	13年度 (14年3月末)	14年度 (15年3月末)	15年度 (16年3月末)	16年度 (17年3月末)	17年度 (18年3月末)
出資金	335,552	335,760	335,480	335,300	327,312
配当率	4%	4%	4%	4%	4%

## 自動機器設置状況

自動機器設置台数（平成18年6月30日現在）

- ・店舗内 11台
- ・店舗外（共同含む）10台
- ・自動両替機 2台

### 【店舗内外自動機器稼働状況】（平成18年6月30日現在）

	平日	土曜日	日曜日・祝日
店舗内（A）	8：30～20：00	8：45～17：00	9：00～17：00
店舗内（B）	8：00～20：00	8：45～17：00	9：00～17：00
店舗内（C）	8：45～20：00	8：45～17：00	9：00～17：00
宮古市役所出張所	9：00～18：00	9：00～14：00	
新里出張所	8：45～18：00	8：45～17：00	
宮古サースピセンター出張所（宮古病院）	9：30～18：00	9：30～17：00	
宮古山口病院出張所	9：00～18：00	9：00～17：00	
マース出張所	9：00～20：00	9：00～17：00	9：00～17：00
宮古市魚菜市場出張所	10：00～18：00	10：00～17：00	10：00～17：00
マリンコーブドラ出張所	10：00～21：00	10：00～17：00	9：00～17：00
中妻出張所	8：45～19：00	9：00～17：00	9：00～17：00
西町出張所	8：45～20：00	8：45～17：00	9：00～17：00
佐原出張所	8：45～20：00	8：45～17：00	9：00～17：00

店舗内（A）＝本店

店舗内（B）＝駅前

店舗内（C）＝鍬ヶ崎、田老、山田、河南、千徳、みなみ、大渡の各店舗

## 沿革・歩み

明治35年 1月10日	無限責任宮古信用組合設立（創業）
昭和 2年 9月22日	有限責任宮古信用組合設立（創立） 事務所を宮古市本町37番地に置く 初代組合長 花坂 与七 就任 創立時組合員数 26人 出資金 62千円
昭和 6年 1月26日	二代目組合長 齋藤 徳右卫門 就任
昭和10年 2月15日	有限責任より保証責任宮古信用組合に変更
昭和12年 2月 7日	本店事務所を移転新築
昭和16年 1月25日	三代目組合長 山崎 善四郎 就任
昭和16年 2月11日	宮古市制施行
昭和17年 1月31日	市制施行に伴い地区を旧宮古町、旧山口村の一部に変更拡張
昭和17年 2月11日	鍬ヶ崎出張所開設
昭和17年 5月27日	鍬ヶ崎出張所移転
昭和18年10月28日	市街地信用組合法により宮古信用組合に組織変更
昭和23年 5月17日	地区を宮古市一円に変更拡張
昭和25年 4月 1日	中小企業等協同組合法による信用組合に改組
昭和26年 6月15日	信用金庫法公布
昭和26年12月20日	信用金庫法により宮古信用金庫に改組 理事長 山崎 善四郎 就任
昭和28年 7月 3日	鍬ヶ崎出張所を支店に昇格
昭和28年 7月15日	駅前支店開設
昭和30年 6月19日	鍬ヶ崎支店移転
昭和31年 1月25日	宮古市の周辺4村（花輪、津軽石、重茂、崎山）の合併（30.4.1）に伴い地区を行政区画変更後の宮古市に変更拡張
昭和32年11月20日	駅前支店移転
昭和33年 3月 5日	地区を宮古市、山田町、田老町、新里村に変更拡張
昭和34年 5月24日	四代目理事長 齋藤 徳右卫門 就任
昭和34年 7月27日	田老支店開設
昭和39年 1月20日	五代目理事長 藤田 正一 就任
昭和39年 4月 1日	田老支店が田老町指定金融機関となる
昭和39年 5月30日	鍬ヶ崎支店増改築移転
昭和39年 6月30日	預金量10億円達成
昭和39年 7月 8日	地区を宮古市および下閉伊郡に変更拡張
昭和40年12月 1日	田老支店新築移転
昭和41年 4月25日	駅前支店移転
昭和43年 5月27日	本店新築移転
昭和44年10月 1日	山田支店新設開店
昭和47年 7月19日	預金量50億円達成
昭和49年 5月24日	六代目理事長 長岡 勸次郎 就任
昭和50年 3月 5日	西町支店新設開店
昭和50年 5月30日	預金量100億円達成
昭和52年10月31日	駅前支店移転
昭和53年 8月 8日	河南支店新設開店
昭和53年12月27日	預金量200億円達成
昭和56年11月16日	千徳支店新設開店
昭和56年12月21日	日本銀行歳入代理店業務開始
昭和57年 9月30日	預金量300億円達成
昭和59年11月21日	鍬ヶ崎支店新築移転
昭和60年12月16日	田老支店新築移転
昭和61年 5月24日	七代目理事長 齋藤 有司 就任
昭和62年 9月24日	預金量400億円達成
昭和62年11月25日	みなみ支店新設開店
平成 2年 3月30日	預金量500億円達成
平成 2年12月 6日	駅前支店新里出張所新設開店
平成 4年 7月 1日	佐原支店新設開店
平成 5年10月 1日	地区を宮古市、下閉伊郡、釜石市および上閉伊郡大槌町に変更拡張
同 上	大渡支店事業譲受開店
平成 5年10月31日	預金量600億円達成
平成 7年12月18日	西町支店新築開店
平成 9年 9月19日	預金量700億円達成
平成11年11月22日	新里出張所を駅前支店に統廃合
平成17年11月21日	西町支店を駅前支店に統廃合および佐原支店を本店に統廃合

## 営業のご案内

### 【ご預金】

種 類	内 容 ・ 特 色
当 座 預 金	手形や小切手をご利用いただくための預金です。会社・商店のお取引に便利です。なお、預金保険制度により全額保護されます。
普 通 預 金	給料や年金のお受取り、公共料金の自動引落し等にご利用できます。キャッシュカードをご利用になれば、全国の信用金庫・銀行などでお引出しが出来ます。
総 合 口 座	一冊の通帳に普通預金と定期預金をセット。イザという時には定期預金の90%、最高2百万円まで自動的にご融資が利用いただけます。
貯 蓄 預 金	普通預金よりも高利回りの預金です。お預け入れの金額が増えるほど利率が有利になる預金です。
納 税 準 備 預 金	納税資金を計画的にご準備していただく預金です。払出しは納税目的に限られますが、納税以外でご利用の際は、適用利率は普通預金利率になります。
通 知 預 金	まとまった資金の短期運用に最適です。据置期間7日以上でお引出しできます。
ス - パ - 定 期	1,000万円未満の自由金利預金です。期間は1ヵ月～5年以内、3年～5年もの利息は半年複利で計算され、とても便利です。
大 口 定 期 預 金	1,000万円以上のまとまった資金の運用として1ヵ月～5年以内に期間が自由に選べる安全で有利な利回りの預金です。
期 日 指 定 定 期 預 金	1年複利で、お預入れ後1年を経過すると、1ヵ月前のご連絡で、いつでもお引出しができます。
変 動 金 利 定 期 預 金	市場金利の動向に合わせて、6ヵ月ごとに金利が変動する定期預金。お預かり期間は1年～3年となっています。
ス - パ - 積 金	目的にあわせ期間を自由に決めて毎月お積立いただく定期積金です。契約時の利率は満期まで変わりません。期間は6ヵ月から5年までです。
無 利 息 型 普 通 預 金	決済用預金の3要件(無利息・要求払い・決済サービス)を満たした普通預金です。なお、預金保険制度により全額保護されます。

### 【ご融資】

種 類	内 容 ・ 特 色
商 業 手 形 割 引	一般商業手形の割引をいたします。
手 形 貸 付	仕入資金など短期運転資金をご融資いたします。
証 書 貸 付	設備資金など長期資金が必要な時にご融資いたします。
しんきん住宅ローン しんきんリフォームローン	住宅の新築・購入・増改築にご利用いただけます。
しんきん個人ローン しんきんパーソナルローン	豊かな暮らしづくりのためにご利用下さい。さまざまなプランの実現にお役に立ちます。
教 育 プ ラ ン	ご入学金、授業料など教育資金としてご利用いただけます。
極 度 型 教 育 ロ ー ン	教育資金を必要とするお客様にあらかじめ貸付予約枠を設定しておき、必要な時期に何度でも限度までのお借入れができる新しいタイプのローンです。
カ ー ラ イ フ プ ラ ン	マイカー購入から免許取得費用まで幅広くご利用いただけます。
しんきん保険ローン	積立型交通傷害保険の一時払保険料をご用立ていたします。
しんきん積立年金 保 険 ロ ー ン	個人年金保険の一括払い保険料をご用立ていたします。オリジナルな年金設計により、ゆとりある暮らしづくりをお手伝いいたします。
カ ー ド ロ ー ン カ ー ド ロ ー ン S	カードが必要なときにATMからローンが受けられます。ご利用額に応じているるるなタイプのカードローンを準備しております。
事 業 者 カ ー ド ロ ー ン	事業資金がカード1枚でご利用いただけます。
下 水 道 ロ ー ン	宮古市、釜石市、山田町の水洗化資金の融資を取扱っております。
代 理 業 務 と 制 度 融 資	信金中央金庫・中小企業金融公庫・国民生活金融公庫などの代理業務と岩手県・宮古市・釜石市・山田町・川井村の制度融資を取扱っております。

## サービス業務

種類	内容・特色
キャッシュカードサービス	1枚のキャッシュカードで全国の信用金庫のCD・ATMで入金、引き出し、残高照会ができます。また、全国キャッシュサービス「MICS」マークのある金融機関で引き出し、残高照会ができます。
自動支払い	公共料金、各種保険料、クレジットカード利用代金等をご指定の口座から自動的に支払われます。
自動受取り	お給料、各種年金、配当金等が自動的にご指定の預金口座に振込まれます。安全、確実、振込まれたその日から預金として利息がつき、キャッシュカードで引き出しできますから便利でお得です。
クレジットカード	VISAカードおよびJCBカードの取次業務を行っております。日本国内だけでなく世界中でご利用いただけます。
デビットカード	デビットカード加盟店で買い物をした際に、現金で支払う代わりにキャッシュカードを使って代金を即時決済する方法です。当金庫のキャッシュカードがそのまま利用でき、手数料や年会費なども不要です。大変便利です。
夜間金庫	当金庫の営業時間終了後、お店の売上金などをその日のうちにお預かりします。翌営業日には、ご指定の預金口座へ自動的に入金いたします。
アンサーサービス	お使いのFAXや電話に振込入金や取立入金のご連絡を自動的に送ります。また、口座の残高や取引履歴の照会ができます。
テレホンバンキング	いつでも、どこでも電話1本で残高照会、入出金明細照会、振込・振替ができます。ただし、キャッシュカードをお持ちの口座に限ります。
ホームバンキング ファームバンキング	設置の端末機の操作で当金庫本支店をはじめ全国各地の金融機関への振込ができますから、ご来店の手間が省け、資金の効率化に役立ちます。また、総合振込、給与振込等のサービスもお取り扱いできます。
インターネット(個人・法人) バンキング( I B )	自宅等のパソコン、モバイル端末、携帯電話からインターネットを利用して、預金口座の残高照会、入出金明細照会、振込・振替等を行うサービスです。
マルチペイメント(MPN)	I Bを利用して国庫金等のお支払いができます。
情報サービス	当金庫の本支店および全国の信用金庫のネットワークを通じて、不動産、ビジネス、観光、物産などの情報を提供しております。
国庫金の収納	法人税、所得税、消費税等国税の納付が、全店で可能です。また、自動振替のお取り扱いをしております。
国債等の窓口販売	「国債」等をご購入したい方に、窓口販売をお取り扱いしております。個人向け国債の販売もお取り扱いしております。
損害保険の窓口販売 生命保険の窓口販売	損害保険は住宅ローン長期火災保険と債務返済支援保険を、生命保険は年金保険を取扱っております。
外国通貨の両替	外国紙幣との両替、トラベラーズチェックの買入および販売をお取り扱いいたします。海外へお出かけの際などにご利用ください。本店でお取り扱いしております。
税務相談	偶数月の第2木曜日、本店において顧問税理士による税務相談をお受けしております。

### 【為替】

送金 振込 取立	当金庫本支店をはじめ、全国各地の金融機関のご指定の口座へ迅速にお振込ができます。店舗設置のATMによるお振込もお取り扱いしております。また、全国どこの金融機関の手形・小切手もお取立いたします。
----------------	--

#### ・商品利用にあたっての留意事項

商品のご利用にあたっては、変動金利商品のようにお客様の予想に反して金利が上下したり、中途のご解約により金利の変更や手数料をとる場合もありますのでご注意ください。  
なお、これらの商品についてのご質問は、当金庫本支店の窓口や渉外担当者にお申出下さい。

# 手数料一覧

18年3月現在

## 振込手数料（1件につき）

取扱区分		窓口取扱分	ATM・HB・FB・IB取扱分
振込種類	金額区分		
同一店舗内	3万円未満	無料	無料
	3万円以上	210円	105円
本支店あて	3万円未満	210円	105円
	3万円以上	420円	315円
他金融機関あて	電信	3万円未満	525円
		3万円以上	735円
	文書	3万円未満	525円
		3万円以上	735円

## 送金手数料（1件につき）

送金小切手	630円
-------	------

## 代金取立手数料（1通につき）

同一手形交換所外	他金融機関あて	至急扱い	手数料
		普通扱い	840円
	本支店間		630円
同一手形交換所内（自店分以外）			420円
			210円

## 他店券取扱手数料（1通につき）

同一手形交換所内（本支店間以外）	210円
------------------	------

## 例外扱い諸手数料（1件あるいは1通につき）

不渡手形返却料	630円
取立手形組戻料	630円
取立手形店頭呈示料	630円
送金・振込の組戻料	630円

## ATM利用手数料

種類	利用時間	出金手数料	入金手数料
当金庫カード	平日	8:00～8:45	無料
		8:45～18:00	
	18:00～20:00		
	土曜日	8:45～17:00	
	日曜日・祝休日	9:00～17:00	

当金庫以外のカードをご利用の場合は、カード種類とご利用時間帯により異なりますので、詳しくは窓口にお問い合わせ下さい。

## その他手数料

項目	手数料
<b>当座関連手数料</b>	
普通当座手形用紙（1冊）	420円
小切手帳（1冊）	420円
専用当座開設料	3,150円
専用当座発行手数料（1枚）	525円
<b>再発行手数料</b>	
通帳・証書再発行（1冊）	1,050円
CD・ローンカード再発行（1枚）	1,050円
国債窓販保護預り手数料（年間）	1,260円
個人向け国債窓販保護預り手数料（年額）	無料
株式等払込手数料	払込金の1000分の2×105%
<b>証明書等発行手数料</b>	
残高証明書・利息証明書	420円
残高証明書（監査法人向け）	1,050円
取引証明書（1件あたり）	1,050円
取引明細表（1枚あたり）	105円
個人情報開示手数料	525円
<b>夜間金庫使用手数料</b>	
月間基本料	1,050円
入金帳（1冊）	2,100円

## 両替手数料

両替枚数	手数料
300枚以下	無料
301枚～500枚	210円
501枚～1,000枚	315円
1,001枚～2,000枚	525円
2,001枚～3,000枚	840円
3,001枚以上	1,000枚ごとに315円加算

同時（日）に複数の両替を依頼される場合は、1回としてその合計枚数に応じた手数料を申し受けます。

## 両替機利用手数料

項目	手数料
両替機専用カード利用手数料（年額）	12,600円
両替機専用カード再発行手数料（1枚）	1,050円

テレホンバンキング契約手数料 月額 210円

ホームバンキング基本手数料 月額 525円

ファームバンキング基本手数料 月額 2,100円  
（ホームバンキング含む）

インターネットバンキング基本手数料 月額 210円

法人インターネットバンキング基本手数料 月額 2,100円

## 【融資関係手数料】

### 不動産担保事務取扱手数料

項目	手数料	
住宅ローンの場合（無担保含み）	しんきん保証基金付住宅ローン	26,250円
	キャップ付住宅ローン	26,250円
	アパートローン	26,250円
	しんきんリフォームローン（無担保除く）	26,250円
	上記以外の住宅資金	26,250円

項目	手数料	
全国保証欄付住宅ローンの場合（無担保含み）	全国保証欄付	5,250円
	当金庫分	10,500円
	固定金利選択手数料 当初固定金利期間終了後以降「固定金利」を選択する場合	5,250円

項目	手数料	
住宅ローン以外の担保権設定の場合	1,000万円未満	10,500円
	1,000万円以上5,000万円未満	21,000円
	5,000万円以上	31,500円
営業区域外の担保を含む場合は、各々5,250円が加算されます。		

項目	手数料	
住宅ローン担保権変更の場合	追加担保・一部放棄・極度額変更・順位変更・譲渡等変更の都度	5,250円
	上記に約定変更が伴う場合 【返済方法・期限延期・保証人変更・債務者変更（死亡時を除く）】	5,250円

項目	手数料	
住宅ローン以外の担保権変更の場合	追加担保・一部放棄・極度額変更・順位変更・譲渡等変更の都度	5,250円
	上記に約定変更が伴う場合 【返済方法・期限延期・保証人変更・債務者変更（死亡時を除く）】	5,250円

項目	手数料	
線上償還手数料（担保権付）	一部線上償還	10,500円
	全部線上償還	21,000円

## その他事務取扱手数料

項目	手数料
カードローン契約手数料（事業者カードローン含む）	1,050円
極度型教育ローン契約手数料	1,050円
融資予定証明書発行手数料	5,250円
売掛債権担保融資手数料	2,100円
信用金庫抄本・印鑑証明書（資格証明書等含む）	1,050円
割引手形（1枚につき）	105円
他行庫手形	210円
見合手形	105円
（1枚につき）	他行庫手形 210円
手形貸付（新規・書換手形1枚につき）	105円
証書貸付（融資案件1件につき）	105円
ただし、不動産担保扱い・保証付消費者ローン等は除く	

（上記手数料には消費税相当額が含まれております。）



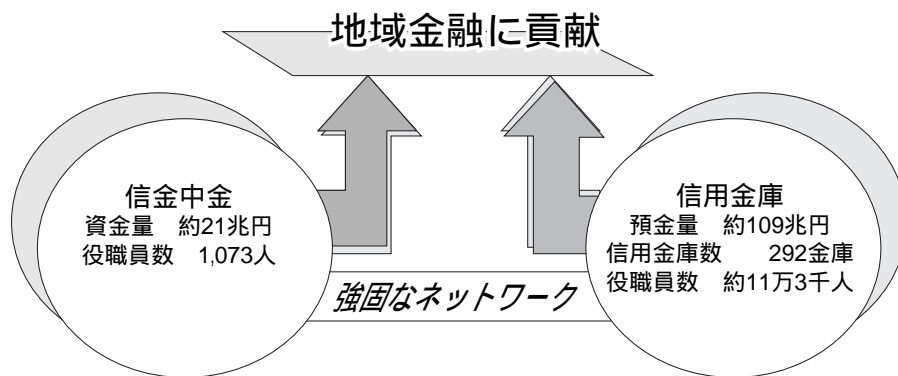
# 信金中央金庫

～信用金庫のセントラルバンク～

Shinkin Central Bank

信金中央金庫（信金中金）は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関で、信用金庫の中央金融機関として昭和25年に設立されました。

信金中金は、「個別金融機関」と「信用金庫のセントラルバンク」という2つの役割を併せ持つ金融機関であり、平成18年3月末現在の資金量は、信用金庫から預けられた資金と金融債を発行して調達した資金等を合わせて20兆8,864億円にのぼっています。信金中金は、わが国有数の規模と効率性を有する金融機関であり、数少ない金融債発行機関でもあります。



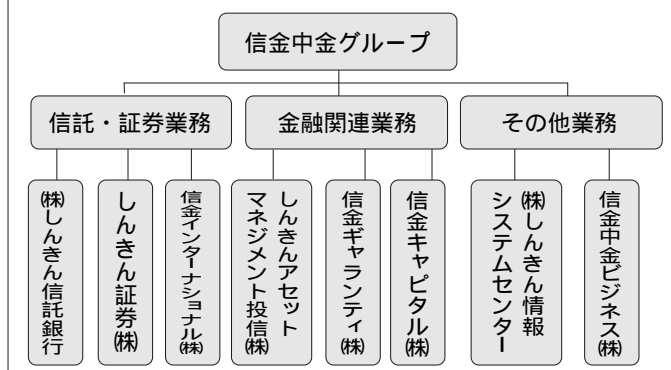
### 個別金融機関としての役割

機関投資家としての役割  
 26兆円にのぼる巨大な運用資産  
 総合金融サービス提供機関としての役割  
 信金中金グループとして  
 総合的な金融サービスを提供  
 地域金融機関としての役割  
 地公体融資・PFI・地元企業融資・代理貸付など

### 信用金庫のセントラルバンクとしての役割

信用金庫の資金需給の調整等  
 信用金庫の資金・為替の集中決済  
 信用金庫の業務機能の補完  
 融資業務・周辺業務・国際業務・付随業務等  
 信用金庫業界の信用力の維持・向上  
 経営相談制度・ALM支援・情報提供等

### 総合力で地域金融をバックアップ



### 邦銀トップクラスの格付

格付機関	長期格付
日本格付研究所 (JCR)	A A A
格付投資情報センター (R&I)	A A
スタンダード&プアーズ	A +
ムーディーズ	A 1

平成18年3月末現在

# 資料編



(みやしん・本店)

事業の概況.....	22
貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書.....	23 ~ 26
財務諸表の適正性等の確認.....	27
会計監査人の監査報告書.....	27
主要な経営指標の推移.....	28
業務純益および粗利益.....	28
その他の経営指標.....	28
資金運用収支の内訳.....	29
受取利息および支払利息の増減.....	29
貸出金科目別残高（年間平均残高）.....	29
業種別貸出金残高.....	29
貸倒引当金の内訳.....	30
貸出金償却額.....	30
固定金利および変動金利の区分毎の貸出金残高.....	30
貸出金担保別内訳.....	30
債務保証見返額担保別内訳.....	30
会員・会員外別貸出金残高.....	30
貸出金用途別内訳.....	30
消費者ローン、住宅ローン残高.....	30
預金の流動性・定期性・譲渡性の区分（年間平均残高）... 30	30
定期預金の固定金利、変動金利別残高.....	30
預金積金科目別残高（年間平均残高）.....	31
預金者別預金残高.....	31
預貸率および預証率.....	31
財形貯蓄残高.....	31
公共債引受額.....	31
公共債窓販実績.....	31
役務取引の状況およびその他業務利益の内訳.....	31
有価証券の時価情報.....	32
金銭の信託の時価情報.....	32
有価証券の残高および平均残高.....	33
自己資本比率（国内基準）.....	34
代理貸付残高の内訳.....	34
内国為替取扱実績.....	34
連結子会社等.....	35 ~ 36
店舗一覧、地区一覧.....	36

## 【事業の概況】

### <事業方針>

当金庫は、地域の人々の相互扶助の精神に基づいて設立された協同組織金融機関であり、地域と共生する使命共同体として、地元に貢献できることが我々の喜びであり使命であるととらえ、事業を推進してまいりました。

### <金融経済環境>

平成17年度の国内経済は、愛・地球博覧会の開催や中部国際空港の開港で賑わった中京地区および大企業が集積する首都圏において業況の改善が見られ、日経平均株価は年度間で約46%と大幅に上昇いたしました。

また、これ等を受け、日本銀行がいわゆる量的緩和政策を解除したことから、市場金利も上昇しつつあります。

一方、北海道、東北、四国等の地方経済は未だ低迷を脱しておらず、都市部と地方、大企業と産業の中心的役割を担う中小零細企業との格差は拡大傾向にあるといわれており、地方における中小零細企業においては、その多くが引き続き厳しい状況にあります。

### <業績>

このように地域経済の低迷が長引く中、当金庫は地域に密着した金融機関として金融仲介機能の更なる充実を図るべく努めてまいりましたが、当期末の預積金残高は、63,589百万円、前期末比0.3%減と低調に推移いたしました。また、貸出金残高につきましては、部分直接償却の実施により、34,057百万円、前期末比8.8%減と大幅に減少いたしました。これは当金庫の経営諸比率の改善に資するものであります。

損益面につきましては、株価の上昇を主因とした有価証券売却益の計上および退職給付費用の減少等があったものの、更なる資産の健全性確保を図るべく多額の貸出金償却の実施および貸倒引当金の計上により、経常利益124百万円、当期純利益49百万円にとどまりました。

なお、当金庫の経営の安全性を示す自己資本比率は、12.35%と国内基準の4%と比較しまして、3倍超の高水準を維持しております。

### <事業の展望>

平成18年度の事業計画は、信用金庫業界の新3カ年計画「しんきんルネッサンス2006」のスタートの年度として、地域密着型金融機能の更なる発揮を通じ、経営基盤の強化を図り、ゆるぎない経営体質の向上に努めてまいります。

### <当金庫が対処すべき課題>

1. 収益力の強化
2. 業容の堅調保持
3. 不良債権の解消
4. 人材育成



【貸借対照表】

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	79 期 (17年3月末)	80 期 (18年3月末)
現 金	2,150	1,936
預 け 金	16,160	17,779
買入金銭債権	-	-
金銭の信託	1,493	1,498
有 価 証 券	13,105	12,667
国 債	1,657	2,286
地 方 債	409	301
社 債	6,951	5,718
株 式	697	1,219
その他の証券	3,389	3,140
貸 出 金	37,338	34,057
割 引 手 形	654	588
手 形 貸 付	8,538	6,801
証 書 貸 付	25,892	24,541
当 座 貸 越	2,252	2,125
そ の 他 資 産	340	324
未 決 済 為 替 貸	14	12
信 金 中 金 出 資 金	136	136
前 払 費 用	3	3
未 収 収 益	102	114
そ の 他 の 資 産	84	57
動 産 不 動 産	748	708
事 業 用 動 産	126	106
事 業 用 不 動 産	565	552
保 証 金 そ の 他	56	49
繰 延 税 金 資 産	-	-
債 務 保 証 見 返	600	515
貸 倒 引 当 金	3,232	1,273
(うち個別貸倒引当金)	( 2,792 )	( 820 )
合 計	68,706	68,214

<負債および会員勘定の部>

(単位：百万円)

科 目	79 期 (17年3月末)	80 期 (18年3月末)
預 金 積 金	63,760	63,589
当 座 預 金	467	463
普 通 預 金	21,578	22,388
貯 蓄 預 金	450	484
通 知 預 金	42	14
定 期 預 金	36,597	35,640
定 期 積 金	4,222	4,222
そ の 他 の 預 金	401	375
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
そ の 他 負 債	135	137
未 決 済 為 替 借	7	8
未 払 費 用	39	39
給 付 補 て ん 備 金	6	4
未 払 法 人 税 等	9	9
前 受 収 益	56	58
払 戻 未 済 金	0	4
払 戻 未 済 持 分	-	-
そ の 他 の 負 債	16	13
賞 与 引 当 金	15	15
退 職 給 付 引 当 金	55	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	54	54
繰 延 税 金 負 債	32	18
債 務 保 証	600	515
負 債 計	64,655	64,330
会 員 勘 定	4,051	3,884
出 資 金	335	327
普 通 出 資 金	335	327
利 益 剰 余 金	3,479	3,515
利 益 準 備 金	335	335
特 別 積 立 金	3,650	3,000
当 期 未 処 分 剰 余 金 又 は 当 期 未 処 理 損 失 金	505	180
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失	( 957 )	( 49 )
株 式 等 評 価 差 額 金	236	41
処 分 未 済 持 分	0	0
合 計	68,706	68,214

【損益計算書】

(単位：千円)

科 目	79 期 (16.4.1~17.3.31)	80 期 (17.4.1~18.3.31)
経常収益	1,634,017	1,698,996
資金運用収益	1,323,756	1,332,629
貸出金利息	1,054,524	1,039,667
預け金利息	35,640	50,586
有価証券利息配当金	227,867	236,691
その他の受入利息	5,723	5,683
役務取引等収益	152,729	154,917
受入為替手数料	70,313	70,178
その他の役務収益	82,416	84,739
その他業務収益	27,790	50,168
外国為替売買益	256	220
国債等債券売却益	21,502	42,338
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	6,031	7,609
その他経常収益	129,740	161,281
株式等売却益	115,739	93,874
金銭の信託運用益	12,141	65,516
その他の経常収益	1,859	1,890
経常費用	2,030,946	1,574,407
資金調達費用	42,451	38,891
預金利息	38,683	36,219
給付補てん備金繰入額	3,767	2,672
借用金利息	-	-
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	64,117	66,894
支払為替手数料	20,068	20,532
その他の役務費用	44,049	46,362
その他業務費用	10,750	36,121
外国為替売買損	-	-
国債等債券売却損	10,663	34,821
国債等債券償還損	-	1,286
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	87	13
経費	1,141,870	993,882
人件費	739,266	584,400
物件費	385,557	386,298
税金	17,046	23,183

(単位：千円)

科 目	79 期 (16.4.1~17.3.31)	80 期 (17.4.1~18.3.31)
その他経常費用	771,755	438,616
貸倒引当金繰入額	736,609	205,374
貸出金償却	27,741	223,741
株式等売却損	-	432
株式等償却	-	1,676
金銭の信託運用損	2,735	-
その他資産償却	4,357	1,361
その他の経常費用	312	6,029
経常利益又は経常損失	396,928	124,589
特別利益	22,259	9,668
償却債権取立益	7,908	9,067
その他の特別利益	14,350	600
特別損失	647	9,569
動産不動産処分損	647	593
減損損失	-	8,972
その他の特別損失	-	3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失	375,316	124,688
法人税、住民税および事業税	1,105	951
法人税等調整額	580,787	74,233
当期純利益又は当期純損失	957,209	49,502
前期繰越金	451,462	130,850
当期末処分剰余金 又は当期末処理損失金	505,746	180,353

< 剰余金処分計算書 >

(単位：円)

科 目	79 期 (16.4.1~17.3.31)	80 期 (17.4.1~18.3.31)
当期純利益(又は当期純損失)	957,209,160	49,502,972
前期繰越金	451,462,939	130,850,685
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	505,746,221	180,353,657
利益準備金取崩額	-	-
積立金取崩額	650,000,000	-
合計	144,253,779	180,353,657
出資に対する配当金	13,403,094	13,091,949
役員賞与金	-	-
次期繰越金	130,850,685	167,261,708
合計	144,253,779	180,353,657

(注) 出資に対する配当率は79期・年4%、80期・年4%です。

## 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 22年～39年  
 動産 4年～15年
- 自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,303百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)により、当期末における必要額を計上しております。  
 また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は1,045百万円であります。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
 なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事および監事に対する金銭債権総額 319百万円
- 子会社の株式及び出資の総額 10百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 10百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 1,051百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は884百万円、延滞債権額は2,792百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はございません。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は503百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,180百万円であります。  
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は588百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 102百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 165百万円  
 上記のほか、為替決済の担保として、預け金1,500百万円を差し入れております。
- 出資1口当たりの純資産額 5,937円10銭
- 信用金庫法施行規則第10条の20第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産の額は41百万円であります。
- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。  
 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	-	-	-	-	-

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	-	-	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	874 百万円	1,199 百万円	324 百万円	341 百万円	16 百万円
債券	8,414	8,256	157	50	207
国債	2,350	2,286	64	9	73
地方債	299	301	2	5	3
社債	5,763	5,668	94	35	130
その他	3,248	3,140	107	30	138
合計	12,537	12,597	59	422	362

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 18百万円を差し引いた額 41百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

26. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
14,195 百万円	136 百万円	35 百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
私募債	50 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社株式	10 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10 百万円

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	670 百万円	3,152 百万円	3,201 百万円	1,136 百万円
国債	32	332	971	951
地方債	-	301	-	-
社債	638	2,518	2,230	184
その他	102	1,175	772	818
合計	772	4,328	3,974	1,954

29. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
貸借対照表計上額	998百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0
満期保有目的の金銭の信託	
取得原価	500百万円
貸借対照表計上額	500

30. 賃貸借契約により貸付けている有価証券は、「国債」に 10百万円含まれております。

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 2,874百万円であります。このうち契約残存期間が 1年以内のものが 1,512百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産は、それぞれ以下のとおりであります。

退職給付引当金	111百万円
（退職給付信託の年金資産控除前）	
退職給付信託の年金資産	130百万円
退職給付引当金	- 百万円
（退職給付信託の年金資産控除後）	

33. 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 8百万円減少しております。

なお、信用金庫においては、「信用金庫法施行規則」（昭和57年大蔵省令第15号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 千円  
子会社との取引による費用総額 3,821千円
- 出資1口当り当期純利益金額 74円85銭

平成17年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成18年6月28日

宮古信用金庫

理事長 齋藤 有 司 (印)

### 独立監査人の監査報告書

平成18年5月29日

宮古信用金庫  
理 事 会 御 中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 友 隆 (印)  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 孝 夫 (印)  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、信用金庫法第37条の2第1項の規定に基づき、宮古信用金庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の決算関係書類、すなわち、業務報告書（会計に関する部分に限る。）、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、業務報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この決算関係書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から決算関係書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 業務報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い金庫の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い金庫の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 注33に記載のとおり、金庫は当事業年度より固定資産の減損にかかる会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成18年3月31日に終了する事業年度に係る決算関係書類から適用されたことに伴うものであり相当と認める。
- (4) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、信用金庫法の規定により指摘すべき事項はない。

金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 【主要な経営指標】

最近5カ年間の主要な経営指標の推移

(単位：損益・千円、残高・百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	1,904,637	1,885,862	1,666,909	1,634,017	1,698,996
経常利益(又は経常損失)	1,273,218	906,388	381,263	396,928	124,589
当期純利益(又は当期純損失)	857,758	867,220	344,483	957,209	49,502
出資総額	335	335	335	335	327
出資総口数	671,105 <sup>□</sup>	671,520 <sup>□</sup>	670,960 <sup>□</sup>	670,600 <sup>□</sup>	654,625 <sup>□</sup>
純資産額	5,653	4,779	5,039	4,051	3,889
総資産額	73,607	70,517	68,784	68,106	67,703
預金積金残高	66,913	65,218	63,435	63,760	63,589
貸出金残高	41,949	40,201	38,833	37,338	34,057
有価証券残高	17,299	13,975	13,941	13,105	12,667
単体自己資本比率	13.60%	12.70%	14.47%	12.13%	12.35%
出資に対する配当金 (出資1口当り)	20円	20円	20円	20円	20円
職員数	126人	124人	117人	115人	112人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、信用金庫法89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当か否かを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 「総資産額」は「債務保証見返」の額を控除して表示しております。

## 【業務純益および粗利益】

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度
業務純益(又は業務純損失)	321,370	389,547
資金運用収益	1,323,756	1,332,629
資金調達費用	41,263	38,142
資金運用収支	1,282,494	1,294,487
役員取引等収益	152,729	154,917
役員取引等費用	64,117	66,894
役員取引等収支	88,612	88,022
その他業務収益	27,790	50,168
その他業務費用	10,750	36,121
その他の業務収支	17,040	14,046
業務粗利益	1,388,146	1,396,557
業務粗利益率	2.01%	2.03%

(注) 1. 資金調達費用は、下記の金銭信託運用見合費用を控除して表示しております。

平成16年度 1,188千円

平成17年度 749千円

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 【その他の経営指標】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
役員一人当り預金残高	526	538
一店舗当り預金残高	5,796	7,065
役員一人当り貸出金残高	308	288
一店舗当り貸出金残高	3,394	3,784
総資産経常利益率	0.55%	0.17%
総資産当期純利益率	1.34%	0.07%
総資金利鞘	0.08%	0.34%
資金運用利回	1.92%	1.94%
資金調達原価率	1.84%	1.60%

総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$

【資金運用収支の内訳】

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
資金運用勘定	68,757	68,594	1,323,756	1,332,629	1.92	1.94
うち貸出金	37,763	36,306	1,054,524	1,039,667	2.79	2.86
うち預け金	17,292	18,016	35,640	50,586	0.20	0.28
うち金融機関貸付等	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	13,565	14,135	227,867	236,691	1.67	1.67
資金調達勘定	64,237	64,145	41,263	38,142	0.06	0.05
うち預金積金	66,218	65,645	42,450	38,891	0.06	0.05
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高および費用をそれぞれ控除して表示しております。

(単位：平均残高・百万円、費用・千円)

		平成16年度	平成17年度
無利息預け金平均残高	(資金運用勘定より控除)	42	34
金銭の信託運用見合額平均残高	(資金調達勘定より控除)	1,980	1,499
金銭の信託運用見合費用		1,188	749

【受取利息および支払利息の増減】

(単位：千円)

科 目	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	26,529	67,615	94,144	2,615	11,488	8,873
貸出金利息	19,495	31,495	50,990	42,483	27,626	14,857
預け金利息	2,039	5,923	3,884	1,416	13,530	14,946
金融機関貸付等利息	-	-	-	-	-	-
有価証券利息配当金	19,221	19,671	38,892	8,824	-	8,824
支 払 利 息	3,549	-	3,549	30	3,530	3,560
預金利息	3,550	-	3,550	176	3,383	3,559
借入金利息	-	-	-	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

【貸出金科目別残高(年間平均残高)】

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度		平成17年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
割 引 手 形	649	1.7	615	1.6
手 形 貸 付	9,488	25.1	7,660	21.0
証 書 貸 付	25,437	67.3	25,909	71.3
当 座 貸 越	2,189	5.7	2,121	5.8
合 計	37,763	100.0	36,306	100.0

【業種別貸出金残高】

(単位：百万円、%)

業 種	平成16年度		平成17年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	4,472	11.9	4,042	11.9
農 業	6	0.0	4	0.0
林 業・狩 猟 業	95	0.2	91	0.3
漁 業・水 産 養 殖 業	1,131	3.0	509	1.5
鉱 業	306	0.8	298	0.9
建 設 業	5,262	14.0	4,031	11.8
運 輸 業	821	2.1	759	2.2
卸 売 業・小 売 業	4,017	10.7	3,953	11.6
金 融・保 険 業	1,318	3.5	1,252	3.7
不 動 産 業	1,383	3.7	1,481	4.3
サ ー ビ ス 業	5,400	14.4	5,156	15.1
小 計	24,217	64.8	21,580	63.4
地 方 公 共 団 体	4,009	10.7	3,918	11.5
個 人(住 宅、消 費 資 金 等)	9,111	24.4	8,559	25.1
合 計	37,338	100.0	34,057	100.0

【貸倒引当金の内訳】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	増減額
一般貸倒引当金	439	452	13
個別貸倒引当金	2,792	820	1,971
合計	3,232	1,273	1,958

【貸出金償却額】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	27	223

【固定金利および変動金利の区分毎の貸出金残高】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金	37,338	34,057
うち固定金利	23,188	20,452
うち変動金利	14,150	13,605

【貸出金担保別内訳】

(単位：百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
当金庫預金積金	2,433	2,069
有価証券	0	0
不動産	-	-
不動産	14,642	13,856
その他	-	-
小計	17,075	15,926
信用保証協会・信用保証	6,090	6,383
信用保証	1,978	1,680
信用保証	12,193	10,066
合計	37,338	34,057

【債務保証見返額担保別内訳】

(単位：百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
保証	600	515

【会員・会員外別貸出金残高】

(単位：先、百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
会員	貸出先数	3,042	2,844
	貸出残高	32,106	28,966
会員外	貸出先数	2,711	2,571
	貸出残高	5,231	5,090

【貸出金使途別内訳】

(単位：百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
運転資金	23,747	20,956
設備資金	13,591	13,100

【消費者ローン、住宅ローン残高】

(単位：百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
消費者ローン	1,626	1,524
住宅ローン	5,859	5,704
合計	7,485	7,228

【預金の流動性・定期性・譲渡性の区分（年間平均残高）】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
預金	66,218	65,645
流動性預金	24,878	24,905
定期性預金	41,339	40,740
うち固定自由金利定期預金	36,710	36,308
うち変動自由金利定期預金	162	102
譲渡性預金	-	-
その他の預金	-	-

【定期預金の固定金利、変動金利別残高】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
定期預金	36,597	35,640
固定自由金利定期預金	36,459	35,539
変動自由金利定期預金	137	100
その他の定期預金	0	0



【預金積金科目別残高（年間平均残高）】

（単位：百万円、％）

科 目	平成16年度		平成17年度	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
当 座 預 金	546	0.8	484	0.7
普 通 預 金	23,539	35.5	23,703	36.1
貯 蓄 預 金	528	0.7	474	0.7
通 知 預 金	51	0.0	33	0.0
定 期 預 金	36,878	55.6	36,410	55.4
定 期 積 金	4,460	6.7	4,329	6.5
そ の 他 の 預 金	213	0.3	208	0.3
合 計	66,218	100.0	65,645	100.0

【預金者別預金残高】

（単位：百万円、％）

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
個 人	52,097	81.7	52,398	82.4
一 般 法 人	8,612	13.5	8,591	13.5
金 融 機 関	874	1.3	806	1.2
公 司 金	2,175	3.4	1,793	2.8
合 計	63,760	100.0	63,589	100.0

【預貸率および預証率】

	平成16年度	平成17年度
【預貸率（未残）】	58.56%	53.55%
【預貸率（平残）】	57.02%	55.30%
【預証率（未残）】	20.55%	19.92%
【預証率（平残）】	20.48%	21.53%

【財形貯蓄残高】

（単位：千円）

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
財 形 貯 蓄 残 高	22,108	13,951

【公共債引受額】

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
国 債 証 券	77	58
政 府 保 証 債 券	68	59
合 計	145	117

【公共債窓販実績】

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
公 共 債 窓 販 実 績	76	186

【役務取引の状況およびその他業務利益の内訳】

（単位：千円）

	平成16年度	平成17年度
役 務 取 引 等 収 益	152,729	154,917
受 入 為 替 手 数 料	70,313	70,178
そ の 他 の 受 入 手 数 料	82,416	84,727
役 務 取 引 等 費 用	64,117	66,894
支 払 為 替 手 数 料	20,068	20,532
そ の 他 の 支 払 手 数 料	5,791	8,551
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	38,257	37,811
役 務 取 引 等 利 益	88,612	88,022
そ の 他 業 務 収 益	27,790	50,168
外 国 為 替 売 買 益	256	220
国 債 等 債 券 売 却 益	21,502	42,338
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-
そ の 他 の 業 務 収 益	6,031	7,609
そ の 他 業 務 費 用	10,750	36,121
外 国 為 替 売 買 損	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	10,663	34,821
国 債 等 債 券 償 還 損	-	1,286
国 債 等 債 券 償 却	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	87	13
そ の 他 業 務 利 益	17,040	14,046

## 【有価証券の時価情報】

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 16 年度					平成 17 年度				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他	100	100	0	0	-	-	-	-	-	-
合計	100	100	0	0	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託です。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 16 年度					平成 17 年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	569	685	115	133	18	874	1,199	324	341	16
債 券	8,753	8,967	213	218	4	8,414	8,256	157	50	207
国 債	1,610	1,657	47	47	-	2,350	2,286	64	9	73
地方債	398	409	10	11	-	299	301	2	5	3
社 債	6,745	6,901	156	160	4	5,763	5,668	94	35	130
その他	3,276	3,289	13	33	20	3,248	3,140	107	30	138
合計	12,600	12,943	343	386	43	12,537	12,597	59	422	362

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等(含信金中金優先出資)です。

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません

### 4. 時価のない有価証券のうち主なもの

(単位：百万円)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
	内 容	貸借対照表計上額	内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	私 募 債	50	私 募 債	50
子会社・子法人等株式 及び関連法人等株式	子会社株式	-	子会社株式	10
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	12	非上場株式(店頭売買株式を除く)	10

## 【金銭の信託の時価情報】

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	取得原価	貸借対照表 計上額	当期の損益に含ま れた評価差額金	取得原価	貸借対照表 計上額	当期の損益に含ま れた評価差額金
金 銭 の 信 託	1,000	993	6	1,000	998	0

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成 16 年度					平成 17 年度				
	貸借対照表 計上額	取得原価 (時価なし)	差 額			貸借対照表 計上額	取得原価 (時価なし)	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
金 銭 の 信 託	500	500	-	-	-	500	500	-	-	-

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

### 3. その他の金銭の信託

該当ございません

【商品有価証券の種類別の平均残高】

当金庫では商品有価証券を保有しておりません。

【有価証券の残高および平均残高】

(単位：百万円)

		平成16年度		平成17年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	1,657	1,949	2,286	2,180
	合計	1,657	1,949	2,286	2,180
地方債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	409	302	301	399
	合計	409	302	301	399
政府保証債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	1,681	1,617	355	1,277
	合計	1,681	1,617	355	1,277
金融債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	604	1,346	500	498
	合計	604	1,346	500	498
事業債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	50	50	50	50
	その他の目的	4,615	4,773	4,813	5,227
	合計	4,665	4,823	4,863	5,277
新株予約権付社債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	-	51	-	-
	合計	-	51	-	-
株式	売買目的	-	-	-	-
	子会社・関連会社	-	-	10	6
	その他の目的	697	467	1,209	725
	合計	697	467	1,219	731
外国証券	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	100	119	-	49
	その他の目的	2,711	2,345	2,388	2,900
	合計	2,811	2,464	2,388	2,950
その他の証券	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	子会社・関連会社	-	-	-	-
	その他の目的	577	543	752	818
合計	577	543	752	818	
計	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	150	169	50	99
	子会社・関連会社	-	-	10	6
	その他の目的	12,955	13,396	12,607	14,029
合計	13,105	13,565	12,667	14,135	

【単体自己資本比率（国内基準）】

（単位：千円）

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
(自己資本)		
出 資 金	335,300	327,312
利 益 準 備 金	335,552	335,552
特 別 積 立 金	3,000,000	3,000,000
次 期 繰 越 金	130,850	167,261
処分未済持分 ( )	9	194
〔基本的項目〕計 (A)	3,801,693	3,829,932
一 般 貸 倒 引 当 金	439,570	452,697
補完的項目不算入額 ( )	233,132	248,625
〔補完的項目〕計 (B)	206,437	204,072
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	564,700	564,700
告示第11条第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	500,000	500,000
控除項目不算入額 ( )	564,700	564,700
〔控除項目計〕 (C)		
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	4,008,131	4,034,005
(リスク・アセット等)		
資産 (オン・バランス) 項目	32,429,723	32,136,106
オフ・バランス取引項目	600,320	515,564
リスクアセット等計 (E)	33,030,044	32,651,671
単体自己資本比率 = (D) / (E) × 100	12.13%	12.35%

- (注) 1. 諸積立金等は、当該期の剰余金の処分額を加算した後の金額を記載しております。  
2. 補完的項目に算入できる一般貸倒引当金の額は、合計 (D) の0.625%を限度としております。

【代理貸付残高の内訳】

（単位：件、百万円）

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	件数	残高	件数	残高
信 金 中 央 金 庫	5	256	4	135
国 民 生 活 金 融 公 庫	260	409	245	369
住 宅 金 融 公 庫	854	6,828	804	6,191
中 小 企 業 金 融 公 庫	1	5	1	5
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	186	115	188	98
年 金 資 金 運 用 基 金	68	229	64	206
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	8	21	9	25
合 計	1,382	7,866	1,315	7,029

【内国為替取扱実績】

（単位：件、百万円）

		平成16年度		平成17年度	
		件数	金額	件数	金額
仕 向 (委 託)	送 金 為 替	89,299	62,578	87,375	63,544
	代 金 取 立	1,964	2,178	1,655	1,978
	小 計	91,263	64,756	89,030	65,522
被 仕 向 (受 託)	送 金 為 替	127,140	56,420	130,948	56,998
	代 金 取 立	2,903	2,029	2,302	1,785
	小 計	130,043	58,449	133,250	58,783
総 取 扱 高		221,306	123,205	222,280	124,305

- (注) 1. 送金為替は、テレ為替（メール振込・給与振込を含む）およびMTデータ伝送の計数です。  
2. 代金取立は個別取立、集中取立、一覽払手形集中取立および期近手形集中取立の計数です。  
3. 雑為替の計数は含みません。

当金庫は、次に掲げる取引はいたしておりません。

- 金融先物取引等
- 金融等デリバティブ取引
- 先物外国為替取引
- 有価証券店頭デリバティブ取引
- 有価証券指数等先物取引
- 有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引
- 有価証券先物取引または外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引

## 【連結子会社等】

当金庫グループは、当金庫および子会社1社（株宮信ビジネスサービス）により構成されており、子会社は当金庫の事務の受託業務を行っております。

名 称	株式会社 宮信ビジネスサービス
所 在 地	宮古市向町2番46号
資 本 金	10,000千円
設 立	平成17年7月11日
株式の支配関係 (議決権比率)	資本金全額宮古信用金庫出資(出資比率100%)子会社 当金庫議決権比率100%

直近の事業年度における事業の概況

高齢者雇用安定法の改正に伴う対応、および金庫の業務の見直しとあわせ経費節減を目的に平成17年7月11日に設立しました。

当金庫の主要な業務の一部について、事務処理の受託業務および周辺業務を受託している会社で、当金庫からの業務委託料が売上の全てを占めており、事業の概況について特記するものではありません。

## 【直近の5連結会計年度における主要な経営指標の推移】

\* 当金庫は平成17年度から連結決算を実施しましたので17年度のみの開示です。

(単位：損益・千円、残高・百万円)

	平成17年度
連結経常収益	1,702,818
連結経常利益	124,588
連結当期純利益	49,421
連結純資産額	3,884
連結総資産額	68,204
連結自己資本比率	12.35%

## 【連結自己資本比率】

(単位：千円)

	平成18年3月31日
出 資 金	327,312
利 益 剰 余 金	3,502,732
処分未済持分( )	194
〔基本的項目計〕 (A)	3,829,850
一般貸倒引当金	452,697
補完的項目不算入額( )	248,625
〔補完的項目計〕 (B)	204,072
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	564,700
告示第4条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	500,000
控除項目不算入額( )	564,700
〔控除項目計〕 (C)	-
〔自己資本額〕 (A) + (B) - (C) (D)	4,033,923
資産(オン・バランス)項目	32,128,106
オフ・バランス取引項目	515,564
リスクアセット等計 (E)	32,643,671
自己資本比率 = (D) / (E) × 100	12.35%

## 【連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書】

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	80期 (18年3月末)	負債および会員勘定	80期 (18年3月末)
現金および預け金	19,716	預 金 積 金	63,578
金 銭 の 信 託	1,498	そ の 他 負 債	137
有 価 証 券	12,657	退 職 給 付 引 当 金	-
貸 出 金	34,057	賞 与 引 当 金	15
そ の 他 資 産	324	そ の 他 の 引 当 金	54
動 産 不 動 産	708	繰 延 税 金 負 債	18
繰 延 税 金 資 産	-	繰 延 税 金 負 債	-
連 結 調 整 勘 定	-	連 結 調 整 勘 定	-
債 務 保 証 見 返	515	債 務 保 証	515
貸 倒 引 当 金 ( )	1,273	負 債 計	64,320
一般貸倒引当金 ( )	452	出 資 金	327
個別貸倒引当金 ( )	820	利 益 剰 余 金	3,515
		株 式 等 評 価 差 額 金	41
		処 分 未 済 持 分	-
合 計	68,204	会 員 勘 定 計	3,884
		合 計	68,204

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	80期 (17.4.1～18.3.31)
経常収益	1,702,818
資金運用収益	1,332,629
貸出金利息	1,039,667
預け金利息	50,586
有価証券利息配当金	236,691
その他受入利息	5,683
役員取引等収益	154,917
その他業務収益	53,989
その他経常収益	161,281
経常費用	1,578,229
資金調達費用	38,891
預金利息	36,219
給付補てん備金繰入額	2,672
役員取引等費用	66,894
その他業務費用	36,121
経常費用	997,705
その他経常費用	438,616
貸出金償却	223,741
貸倒引当金繰入額	205,374
一般貸倒引当金繰入額	13,127
個別貸倒引当金繰入額	192,247
その他の経常費用	9,500
経常利益	124,588
特別利益	9,668
償却債権取立利益	9,067
その他の特別利益	600
特別損失	9,569
動産不動産処分損失	593
その他の特別損失	8,976
税金等調整前当期純利益	124,686
法人税、住民税および事業税	1,031
法人税等調整額	74,233
当期純利益	49,421

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	80期 (17.4.1～18.3.31)
利益剰余金期首残高	3,466,403
利益剰余金増加高	49,421
当期純利益	49,421
その他	-
利益剰余金減少高	-
当期純損失	-
配当金(年4%)	13,091
役員賞与	-
自己優先出資消却額	-
その他	-
利益剰余金期末残高	3,502,732

## 【リスク管理債権の状況】

当子会社にリスク管理債権はありませんので、当金庫全体のリスク管理債権(P12)と同じ金額です。

## 【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は信用金庫業務以外に一部信用金庫の受託業務(事務処理および周辺業務)等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 【店舗一覧】

店舗名	住 所
本店	宮古市向町2番46号 電話 0193-62-1021
鍬ヶ崎支店	宮古市鍬ヶ崎上町8番13号 電話 0193-62-6744
駅前支店	宮古市末広町7番26号 電話 0193-62-5634
田老支店	宮古市田老字川向63番地1 電話 0193-87-2555
山田支店	下閉伊郡山田町中央町5番4号 電話 0193-82-2455
河南支店	宮古市磯鶏一丁目4番5号 電話 0193-63-5577
千徳支店	宮古市太田一丁目3番3号 電話 0193-63-1311
みなみ支店	宮古市南町13番10号 電話 0193-63-8282
大渡支店	釜石市大渡町一丁目1番4号 電話 0193-22-1405

## 【地区一覧】

岩手県	
宮古市	
下閉伊郡	山田町 岩泉町 川井村 田野畑村 普代村
釜石市	
上閉伊郡	大槌町



◎本店 ●支店

## 《信用金庫法施行規則に基づく開示項目一覧》

このディスクロージャー資料は、信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づいて作成しており、その規定における各項目は以下のページに掲載しております。

項 目	頁	項 目	頁
A．単体（信用金庫法施行規則第20条の2における規定）		5．金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
1．金庫の概況および組織に関する事項		(1) 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書	23～26
(1) 事業の組織	14	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(2) 理事および監事の氏名および役職名	14	破綻先債権に該当する貸出金	12
(3) 事務所の名称および所在地	36	延滞債権に該当する貸出金	12
2．金庫の主要な事業の内容	17～18	3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	12
3．金庫の主要な事業に関する事項		貸出条件緩和債権に該当する貸出金	12
(1) 直近の事業年度における事業の概況	22	(3) 金融再生法開示債権の状況	13
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標		(4) 自己資本の充実の状況	34
経常収益	28	(5) 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
経常利益または経常損失	28	有価証券	32
当期純利益または当期純損失	28	金銭の信託	32
出資総額および出資総口数	28	規則第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引等）	34
純資産額	28	(6) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	30
総資産額	28	(7) 貸出金償却の額	30
預金積金残高	28	(8) 金庫が法第37条の2第1項の規定に基づき貸借対照表損益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	27
貸出金残高	28		
有価証券残高	28	B．連結（信用金庫法施行規則第20条の3における規定）	
単体自己資本比率	28	1．金庫およびその子会社等の概況に関する事項	
出資に対する配当金	28	(1) 金庫およびその子会社等の主要な事業内容および組織の構成	35
職員数	28	(2) 金庫の子会社等に関する事項	
(3) 直近の2事業年度における事業の概況		名称	35
主要な業務の状況を示す指標		主たる営業所または事務所の所在地	35
ア．業務粗利益および業務粗利益率	28	資本金または出資金	35
イ．国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支	28	事業の内容	35
ウ．国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利鞘	29	設立年月日	35
エ．国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	29	金庫が保有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合	35
オ．総資産経常利益率	28	金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員または総出資者の議決権に占める割合	35
カ．総資産当期純利益率	28	2．金庫およびその子会社等の主要な事業に関する事項	
預金に関する指標		(1) 直近の事業年度における事業の概況	35
ア．国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	30	(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	
イ．固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金およびその他区分ごとの定期預金の残高	30	経常収益	35
貸出金に関する指標		経常利益または経常損失	35
ア．国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	29	当期純利益または当期純損失	35
イ．固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高	30	純資産額	35
ウ．担保の種類別の貸出金残高および債務保証見返額	30	総資産額	35
エ．用途別の貸出金残高	30	連結自己資本比率	35
オ．業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	29	3．金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
カ．国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	31	(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金処分	35～36
有価証券に関する指標		(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
ア．商品有価証券の種類別の平均残高	33	破綻先債権に該当する貸出金	36
イ．有価証券の種類別の残高	33	延滞債権に該当する貸出金	36
ウ．国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	31	3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	36
4．金庫の事業の運営に関する事項		貸出条件緩和債権に該当する貸出金	36
(1) リスク管理の体制	3	(3) 自己資本の充実の状況	35
(2) 法令等順守の体制	3～4	(4) 事業の種類別のセグメント情報	36



MIYAKO SHINKIN